



Institute for Policy Analysis and Social Innovation

# 研究活動報告

2020

兵庫県立大学政策科学研究所



# 目次

## I. 研究活動

1. 概説
2. 研究プロジェクト・組織
3. 学外活動
4. 学術講演会・研究会・セミナー・国際シンポジウム
5. 学術交流協定
6. 海外からの招聘者
7. 科学研究費補助金による研究
8. 科学研究費補助金以外の外部資金の獲得

## II. 研究者の研究活動と成果

## III. 学術研究会刊行物

1. 商大論集
2. 研究資料
3. Discussion paper

## IV. 付録

1. 兵庫県立大学政策科学研究所規程
2. 兵庫県立大学政策科学研究所資料センター



## I. 研究活動

---



# 1. 概説

## 沿革

本研究所は昭和25年(1950)年、新制神戸商科大学発足後まもなく神戸商科大学経済研究所としてスタートし、70年の歴史をもつ研究所として、平成16年(2004年)に兵庫県立大学発足時には兵庫県立大学経済経営研究所、また平成22年(2010年)には兵庫県立大学政策科学研究所と名称を変えながら、それぞれの時代の要請に応えるべく研究調査活動を進めてきました。

## 機能

近年の日本経済を取り巻く様々な変化に対して諸要因を解明し、政策提言を行う研究機関として政策科学研究所は、以下のように大きく4つの研究プロジェクトを立ち上げて、研究を推進し、研究成果を発信することを考えています。このようなことを進めるべく、本研究所は、経済・経営の専門領域を中核とする研究プロジェクト方式で実施しますが、研究プロジェクトは、本学教員だけではなく、大学院生や他大学教員も参加できるような開かれた共同研究型にすることで、国内外の大学・研究機関等とのネットワークを形成し、研究拠点としての役割を果たすことを考えています。それだけでなく、政策科学研究所で実施した研究の成果は、地域活性化を含む様々な形での政策提案に活用できるようにし、地域貢献活動をサポートできるようにし、研究活動に関する情報発信を支援、強化できる役割を担うことを考えています。

## 研究プロジェクト

- ① 人口減少社会の持続可能性：日本経済の成長と雇用に関する研究：長期停滞、AI進展の雇用影響等、日本を含む先進国に直面する諸問題に焦点を当てた研究を行います。
- ② グローバル経済と財市場、資本市場に関する研究：グローバル経済に関連する諸問題について、主として貿易・FDIに焦点を当てた研究を行います。
- ③ 地球環境、資源・エネルギー、開発政策に関する研究：地球環境に関連する諸問題について、主として資源・エネルギー、開発政策の観点から研究を行います。
- ④ 産業組織、企業の経営形態比較に関する研究：企業や産業に関わる諸問題について、主として企業の経営形態比較の観点から研究を行います。

このような多様性のある研究プロジェクトを進めることで、伝統ある兵庫県立大学の研究機関として、グローバルにローカルに各方面に貢献できることを目指して行きます。

政策科学研究所長 大住 康之

## 2. 研究プロジェクト・組織

人口減少社会の持続可能性：日本経済の成長と雇用に関する研究	
担当者	大住康之 教授
概要	先進国に共通する諸問題、たとえば、成長の長期停滞や所得と資産の格差拡大の傾向に対して、産業構造の変化やロボットの導入やAI(人工知能)の進展やグローバル化等がどのような影響を及ぼすかについて研究を行う。その際、主として日本経済の動向に焦点を当てたうえ、諸要因について理論的、実証的に分析を進め、政策提言を行う。
研究組織	<p>「構造変化と市場集中のマクロ経済学研究」</p> <p>本研究の目的は、日米の金融業、情報産業を中心としたサービス部門における市場集中度の増大という産業構造の変化が成長や所得の不平等に如何なる影響を及ぼすかについて、理論的および実証的な解明を行い、政策的含意を提示することにある。本研究では、特に情報、金融産業における規模の経済に関する特性を明らかにしたうえで、市場の集中化現象の特徴や情報通信技術 (ICT) や人工知能 (AI) 等といった新技術の特性を織り込んだマクロモデルを構築することで、成長や所得の不平等との関連について分析し、日米経済を主たる対象として実証的に明らかにしたうえで、政策的含意を考察する。本研究は公益財団法人 産業構造調査研究助成「金融業、情報産業を中心としたサービス部門における一極集中化現象が成長および所得不平等に及ぼす影響に関する理論的、実証的研究」ならびに三宅敦史神戸学院大学准教授代表の科研(C)に基づいている。</p> <p>大住康之 兵庫県立大学政策科学研究所 教授 (代表者)  高橋晴天 神戸大学フェロー・明治学院大学名誉教授、  室和伸 明治学院大学経済学部 教授  三宅敦史 神戸学院大学経済学部 准教授  稲垣一之 南山大学経済学部 准教授</p> <p>「技術進歩の特性と経済成長に関する研究」</p> <p>本研究は資本財価格の中期的下落という現象を通じた資本特有の技術進歩と経済成長の恒常状態との関連について、理論的考察を行う。</p> <p>大住康之 兵庫県立大学政策科学研究所 教授  足立英之 神戸大学名誉教授 (代表者)  中村 保 神戸大学経済学研究科 教授</p>



<b>グローバル経済と財市場、資本市場に関する研究</b>	
担当者	西山博幸 教授
概要	貿易の拡大や企業の海外事業展開（FDI）を軸に、経済の国際化が財市場や労働市場、資本市場に及ぼす影響を理論・実証両側面から分析する。また、そうした経済構造の変化や経済規模の拡大が環境に与える影響についても検証し、グローバル化時代における経済と環境の両立に向けた政策提言を行う。
研究組織	<p>「経済の開放化と労働市場に関する研究」  本プロジェクトでは、貿易自由化の進展およびFDIを通じた企業の多国籍展開の拡大が、各国労働市場に及ぼす影響を理論的に解明することを目的としている。主に企業の異質性と労働市場の不完全性を導入した開放独占的競争貿易モデルを分析の土台としている。  西山博幸 兵庫県立大学 政策科学研究所 教授（代表者）  吟谷泰裕 関東学院大学 経済学部 准教授  山口雅生 愛知県立大学 外国語学部 准教授  坪井美都紀 和光大学 経済経営学部 講師  高田彩夏 兵庫県立大学 大学院経済学研究科 博士後期課程2年</p> <p>「経済の開放化と環境に関する研究」  本プロジェクトでは、経済活動の活発化や国際分業体制の変化が、各国および世界の経済や厚生、環境汚染に及ぼす影響を理論・実証両面から解明することを目的としている。企業の異質性を組み込んだ開放独占的競争貿易モデルに、汚染排出メカニズムやそれに対する規制を導入したモデルを用いた分析が中心である。  西山博幸 兵庫県立大学 政策科学研究所 教授（代表者）  杉山泰之 福井県立大学 経済学部 教授  吟谷泰裕 関東学院大学 経済学部 准教授  古田学 愛知学院大学 経済学部 講師</p> <p>「日本とアジア経済とのリンケージに関する研究」  本プロジェクトでは、日本企業の対アジア進出の特性や、FDIを通じた技術伝播による投資国経済への影響を理論・実証両面から解明することを目的としている。実証分析の主な対象国は、タイおよびベトナム（東南アジア）とインド（南アジア）であり、理論モデルのベースは、異質性を考慮した独占的競争貿易モデルである。なお本プロジェクトの研究対象は多岐にわたるため、佐藤代表、加藤代表、藤森代表の各科研費研究との連携で研究を進めている。  西山博幸 兵庫県立大学 政策科学研究所 教授（代表者）  佐藤隆広 神戸大学 経済経営研究所 教授  鎌田伊佐生 新潟県立大学 国際経済学部 教授  加藤篤行 金沢大学 人間社会研究域 准教授  Souksavanh Vixathep 兵庫県立大学 国際商経学部 准教授  藤森梓 大阪成蹊大学 経営学部 准教授  原口華奈 大阪産業大学 経済学部 講師</p>

<b>社会的企業の機能的特徴に関する理論研究</b>	
担当者	三上和彦 教授
概要	この課題では社会的企業（協同組合および非営利組織）の機能的特徴を、株式会社や公企業との比較において、理論的に考察する。私がこれまで行ってきた研究を継続し、協同組合については持分の証券化の問題を、非営利組織については病院や老人ホーム、オーケストラなどを題材に、それぞれ考察を行う。
研究組織	個人研究として実施

<b>南アジア各国のエネルギー政策と環境・資源問題の研究</b>	
担当者	福味敦 准教授
概要	環境・資源問題に配慮した経済・社会開発の実現は、途上国の経済発展を考えるうえでの最重要テーマである。本研究では世界最大の人口大国となりつつあるインドのエネルギー問題と、近年特に深刻化が著しい地下水資源問題に焦点をあて、問題の社会・政治・経済的背景を分析し、打開策を探ることを目的とする。
研究組織	<p>本プロジェクトは、福味が代表を務める科研費（基盤B）プロジェクト「南アジアのコネクティビティとインド-越境インフラを巡る政治と経済」と連携している。</p> <p>福味敦 兵庫県立大学 政策科学研究所准教授（代表者）            加藤篤史 早稲田大学 アジア太平洋研究科教授            佐藤隆広 神戸大学 経済経営研究所教授            溜和敏 中京大学 総合政策学部准教授</p>

### 3. 学外活動

氏名	活動内容
福味敦	NEDO 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 技術委員

### 4. 学術講演会・研究会・セミナー・国際シンポジウム

政策科学研究所セミナー	
名称	第1回 政策科学研究所セミナー
日時	2020年10月21日(水)16:30-18:00
講演者	宮川努 学習院大学経済学部教授
演題	生産性から見た日本経済
場所	Virtual, Zoom
報告要旨	バブル崩壊後からの日本経済の長期に及ぶ成長の停滞要因について、生産性の視点から生産性の概念を含めて企業レベルやマクロレベルの幅広い観点から実証的な分析を行っている。生産性の観点からみても、少子高齢化や不良債権処理の先送りによりIT革命への対応が遅れがちとなり、企業内部での異業種転換などがみられるが産業では縦割りの弊害など企業の新陳代謝が進まず、ひいては資本蓄積の先細りやIT投資の関連では無形資産への対応が不十分となった結果、生産性の低位推移が続いたことなどを興味深く指摘している。
参加人数	約30名
セミナー概観	講演者は日本を代表とする生産性分析の第一人者であるが、バブル崩壊後の企業レベルにおけるダメージの側面として長期に成長や生産性への効果をもたらす投資を怠ったことが大きいという点を説得的に語られ、投資の不十分さが現存資本の年齢を引き上げており、また十分な人的資本形成を阻害している点を指摘している点等、極めて印象的であった。内容も図表を多く駆使してわかりやすく、参加者も本学ならびに他大学の研究者だけでなく大学院生や学部生など30名が視聴し、活発な議論がなされ大変盛会であった。

名称	第2回 政策科学研究所セミナー
日時	2020年12月16日(水)16:20-17:50
講演者	三上和彦 兵庫県立大学政策科学研究所教授
演題	協同組合と市場経済・資本主義
場所	Virtual, Zoom
報告要旨	協同組合は株式会社と比べ、経済組織体として非効率であるといわれるが、これは逆に言えば制度設計の改善により発展の余地が残されているものともいえる。本報告では、協同組合セクターの発展により市場経済がどのように変質し得るのか、特に資本主義的要素が減退するののかどうかについてモデル分析を交えて考察した。主たる結論として、協同組合セクターの発展により市場経済における資本主義的要素は拡大する場合もあるし縮小する場合もあるが、いずれにせよ資本主義の弊害は減少するであろうという主張がなされた。
参加人数	約20名
セミナー概観	非営利企業の経済体制に関する英文著書に所収予定を構想されている報告者のライフワークともいえる研究の一部を披露したものであり、歴史的な観点にたつて市場経済との比較分析を試みるなど意欲的な内容である。効率的な観点からも資本主義の弊害を是正しうる点を指摘する等、興味深いものであり、本学教員だけでなく他大学研究者や大学院生も参加し、総勢20名弱視聴し活発な質疑がなされ盛会であった。

名称	第3回 政策科学研究所セミナー
日時	2021年1月20日(水)16:20-17:50
講演者	中村英樹 大阪市立大学経済学部教授
演題	Workers' Human Capital Levels Under Change in Available Labor Tasks
場所	Virtual, Zoom
報告要旨	オートメーションの進展等による技術進歩がタスクという仕事形態への影響を通じて労働者の人的資本形成について、厳密な理論分析をする内容である。オートメーションは仕事形態へ影響を及ぼすのであるが、それが労働者の人的資本形成への影響は、労働者の教育水準や生得的な能力に依存するので、プラスともマイナスともいえる曖昧なものである。技術進歩の進展が人的資本への形成具合は不確定になる。人的資本形成のパターンによっては、技術進歩が阻害する場合があります。これをモデル分析している。
参加人数	約20名
セミナー概観	成長や技術進歩の内生化に関する研究に優れた報告者の最新の研究であり、極めて難しい内容であったが、大変有益であった。タスク・アプローチを成長や分配に適応する研究は最新に位置しているが、本研究はオリジナル要素をもち、今後は成長や分配につなげてゆくことを示唆されておられ、興味深い内容であった。本学教員や他大学研究者、大学院生も参加し、総勢20名程度が視聴され、活発な議論がなされるなど盛会であった。

名称	第4回 政策科学研究所セミナー
日時	2021年2月3日(水)16:20-17:50
講演者	佐藤隆広 神戸大学経済経営研究所教授
演題	インドの自動車産業における労働配分：日本的経営・生産システムの移転可能性
場所	Virtual, Zoom
報告要旨	インド社会の特徴のひとつであるカースト制度は、現代では教育の格差を通して、企業内の職位と密接な関連を持つ。本研究はこうした状況を個票データを用いて確認する。そのうえで、インドで事業を展開する日系企業が、いわゆる日本的経営の導入に成功しているか否か、独自の調査結果に基づく検討を行っている。結果として、他国に比してインドでは、昇任可能性をはじめ、職場の一体感の醸成など、日本的経営の重要な側面において、移植が進んでいないことが指摘された。
参加人数	約30名
セミナー概観	日本的経営の世界閣下区での移植可能性に関する研究は1980年代より東京大学の安保哲夫名誉教授を中心に進められてきた。本研究はその一環として近年なされたインドでの調査結果に基づく貴重な講演であった。当日は経済学者、経営学者のみならず、労働法やインド地域研究の泰斗の参加もあり、講演中、そして終了後も、活発な意見の交換が行われた。

名称	第5回 政策科学研究所セミナー・特別コンファレンス
日時	2021年3月2日(水)12:40-17:50
講演者	高橋青天 明治学院大学名誉教授・神戸大学フェロー 室和伸 明治学院大学経済学部教授 三宅敦史 神戸学院大学経済学部准教授 稲垣一之 南山大学経済学部准教授 大住康之 兵庫県立大学政策科学研究所教授
演題	Structural Change, Market Concentration, and Inequality (構造変化、市場集中および不平等に関する研究集会)
場所	Virtual, Zoom
後援	公益財団法人 産業構造調査研究支援機構
使用言語	日本語
報告要旨	本研究は昨今先進国共通で起こってきている格差拡大現象ならびに労働分配率の低落現象に関する要因解明と政策的含意について理論面と実証面から明らかにするべく、産業構造の変化、人工知能の進展、市場集中化といった3つのテーマから分析を行っている。第1部は産業構造の変化と不平等、第2部は人工知能の進展と労働分配率、第3部は市場の集中化と不平等と題し、各部3報告、計9報告が行われた。
プログラム	開会の辞：12:40 高坂誠 兵庫県立大学理事兼副学長 第1部 Structural Change and Inequalities 12:45-14:15 座長:中村保 神戸大学経済学研究科教授 報告1: “Towards a Theory of the Labor’s Share Fall” 高橋青天 明治学院大学名誉教授・神戸大学フェロー 報告2: “Structural Change, Service Sector Features, and Aggregate Elasticity of Substitution” 大住康之 兵庫県立大学政策科学研究所教授

	<p>報告 3: “Structural Change and Evolution of Top Wealth: American Forbes 400 lists, 1990 – 2020” 三宅敦史 神戸学院大学経済学部准教授</p> <p><u>第 2 部 Artificial Intelligence and Labor Share 14:30-16:00</u></p> <p>座長: 高橋青天 明治学院大学名誉教授・神戸大学フェロー</p> <p>報告 4: “Robotics, Skill-Biased Technology, and Labor Shares: A Four-Factor Case” 大住康之 兵庫県立大学政策科学研究所教授</p> <p>報告 5: “Automation, Tasks, and Labor Share” 室和伸 明治学院大学経済学部教授</p> <p>報告 6: “Impact of ICT Capital on Labor Share: Evidence from Japanese Service Sectors” 稲垣一之 南山大学経済学部准教授</p> <p><u>第 3 部 Market Concentration and Inequality 16:15-17:45</u></p> <p>座長: 中谷武 神戸大学名誉教授、前尾道市立大学理事長兼学長</p> <p>報告 7: “Automation, Goods and Labor Market Imperfections, and Labor Share” 室和伸 明治学院大学経済学部教授</p> <p>報告 8: “Increasing Returns to Scale and Declining Labor Share in the Information Economy” 三宅敦史 神戸学院大学経済学部准教授</p> <p>報告 9: “Firm Size, Rate of Return on Capital, and Increasing Returns to Scale: The Japanese Financial and Information Communication Service Sectors” 大住康之 兵庫県立大学政策科学研究所教授</p> <p>閉会の辞: 高橋青天 明治学院大学名誉教授・神戸大学フェロー</p>
参加人数	約 20 名
セミナー概観	<p>産業構造調査研究支援機構の支援の下、Structural Change, Market Concentration, and Inequality というタイトルで英著出版をまとめるべくコンファレンス形式で 9 報告行われた。具体的には多部門成長とスーパースター現象、サービス部門の相対的拡大と資本と労働のマクロ代替弾力性の拡大との因果関係、米国フォーブス 400 に焦点を当てた巨大資産の動学的推移と金融業、情報産業の資産拡大メカニズムの解明、伝統資本とロボット資本の特性の相違と所得格差との関係、オートメーション化と長期成長、労働分配低落との関係、日本の情報通信技術（ICT）資本の深化と労働分配率に低落に関する実証的研究、財市場および労働市場の不完全競争下におけるオートメーション導入と格差の関係、デジタル財の特性と長期成長との関係、製造業あるいは金融業、情報産業等というサービス産業における規模に関する収穫逓増に関する実証的研究等である。5 時間ほどの長きにわたるコンファレンスであったが、20 名ほどの参加者を得て議論も活発に行われ、盛会であった。</p>

公開講座等

名称	令和2年度兵庫県立大学公開講座
日時	2020年10月17日(水)13:30-15:00
講演者	大住康之 兵庫県立大学政策科学研究所教授
演題	日本経済の成長と雇用の行方
場所	神戸研究学園都市ユニティ
報告要旨	バブル崩壊後、30年にわたる長期低迷の下、少子高齢化、財政赤字の累増、不安定雇用、格差拡大が進み、近年は人工知能ロボットの進展、最近ではコロナ禍による世界的な不況によって混迷の度合いが強まる中、本講座では日本経済の現状と今後の行方について、成長と雇用に焦点を当て考察した。
参加人数	8名
セミナー概観	経済全体を見るうえで重要な指標である成長、物価、雇用について、過去からの動向をデータ、グラフを用いて俯瞰したうえで、日本の労働市場の現状をミクロとマクロの視点から考察し、とられるべき対策を見、コロナ禍の影響について2020年10月に公表されたIMF World Economic Outlookに基づいた成長予測を見たうえで、長期の行方について概観した。長期の行方としては、成長の主因である技術進歩は過去100年のように望めそうになく、人工知能ロボットの普及は定型化された職種を淘汰させる可能性があり、格差を拡大させる可能性があること、また累積債務増加の帰結に対する冷静な分析と対策の重要性などが示された。コロナ禍による先行き不透明性に関する関心は高く、熱心に聴講された出席者の方から興味深い内容だった旨の電話が総務課にあったとのことで、本題の興味の高さが伺い知れた次第である。

各プロジェクトで開催されたセミナー・研究会等

人口減少社会の持続可能性：日本経済の成長と雇用に関する研究

日時	内容	報告者
第1回 2020年6月27日(土) 10:30~12:00	研究打合せ	室和伸 明治学院大学 経済学部教授 三宅敦史 神戸学院大 学経済学部准教授 稲垣一之 南山大学経 済学部准教授 大住康之 兵庫県立大 学政策科学研究所教授
第2回 2020年9月13日(土) 10:00~12:00	Service Sector Features, and Aggregate Elasticity of Substitution: A Preliminary”, Firm Size, Rate of Return on Capital, and Increasing Returns to Scale: The Japanese Financial and Information Communication Service Sectors” (with Atsushi Miyake)	大住康之 兵庫県立大 学政策科学研究所教授
	Automation, Tasks, and Labor Share: A Preliminary	室和伸 明治学院大学経 済学部教授

	“Structural Change and Evolution of Top Wealth: American Forbes 400 lists, 1990 – 2020 : A Preliminary” (with Yasuyuki Osumi)	三宅敦史 神戸学院大学経済学部准教授
第3回 2020年10月18日(日) 10:00~13:00	Structural Change, Service Sector Features, and Aggregate Elasticity of Substitution: A Preliminary	大住康之 兵庫県立大学政策科学研究所教授
	Automation, Tasks, and Labor Share	室和伸 明治学院大学経済学部教授
	Increasing Returns to Scale and Declining Labor Share in the Information Economy: A Preliminary	三宅敦史 神戸学院大学経済学部准教授
	Impact of ICT Capital on Labor Share: Evidence from Japanese Service Sectors: A Preliminary	稲垣一之 南山大学経済学部准教授
第4回 2020年11月14日(土) 10:00~13:00	Structural Change, Service Sector Features, and Aggregate Elasticity of Substitution	大住康之 兵庫県立大学政策科学研究所教授
	Automation, Tasks, and Labor Share: A Preliminary, Automation, Goods and Labor Market Imperfections, and Labor Share: A Preliminary	室和伸 明治学院大学経済学部教授
	Structural Change and Evolution of Top Wealth: American Forbes 400 lists, 1990 – 2020: A Preliminary Increasing Returns to Scale and Declining Labor Share in the Information Economy: A Preliminary	三宅敦史 神戸学院大学経済学部准教授
	Impact of ICT Capital on Labor Share: Evidence from Japanese Service Sectors: A Preliminary	稲垣一之 南山大学経済学部准教授
第5回 2020年12月19日(土) 10:00~13:30	Robotics, Skill-Biased Technology, and Labor Shares: A Four-Factor Case: A Preliminary	大住康之 兵庫県立大学政策科学研究所教授
	Automation, Tasks, and Labor Share: A Preliminary Automation, Goods and Labor Market Imperfections, and Labor Share: A Preliminary	室和伸 明治学院大学経済学部教授
	Structural Change and Evolution of Top Wealth: American Forbes 400 lists, 1990 – 2020: A Preliminary (with Yasuyuki Osumi) Increasing Returns to Scale and Declining Labor Share in the Information Economy: A Preliminary	三宅敦史 神戸学院大学経済学部准教授
	Impact of ICT Capital on Labor Share: Evidence from Japanese Service Sectors: A Preliminary	稲垣一之 南山大学経済学部准教授
第6回	Robotics, Skill-Biased Technology, and Labor Shares: A Four-Factor Case: A Preliminary	大住康之 兵庫県立大学政策科学研究所教授



2021年1月11日(月) 10:00~14:00	Automation, Tasks, and Labor Share Automation, Goods and Labor Market Imperfections, and Labor Share	室和伸 明治学院大学 経済学部教授
	Structural Change and Evolution of Top Wealth: American Forbes 400 lists, 1990 – 2020: A Preliminary Increasing Returns to Scale and Declining Labor Share in the Information Economy: A Preliminary	三宅敦史 神戸学院大学 経済学部准教授
	Impact of ICT Capital on Labor Share: Evidence from Japanese Service Sectors	稲垣一之 南山大学 経済学部准教授
第7回 2021年2月5日(金) 13:00~17:30	Towards a Theory of the Labor's Share Fall	高橋青天 明治学院大学 名誉教授、神戸大学 フェロー
	Structural Change, Service Sector Features, and Aggregate Elasticity of Substitution Robotics, Skill-Biased Technology, and Labor Shares: A Four-Factor Case Firm Size, Rate of Return on Capital, and Increasing Returns to Scale: The Japanese Financial and Information Communication Service Sectors” (with Atsushi Miyake)	大住康之 兵庫県立大学 政策科学研究所教授
	Automation, Tasks, and Labor Share Automation, Goods and Labor Market Imperfections, and Labor Share”	室和伸 明治学院大学 経済学部教授
	Structural Change and Evolution of Top Wealth: American Forbes 400 lists, 1990 – 2020” (with Yasuyuki Osumi) “Increasing Returns to Scale and Declining Labor Share in the Information Economy	三宅敦史 神戸学院大学 経済学部准教授
	Impact of ICT Capital on Labor Share: Evidence from Japanese Service Sectors	稲垣一之 南山大学 経済学部准教授
第8回 2021年3月2日(火) 12:40~18:00	第5回『政策科学研究所セミナー』特別コンファレンス/「Structural Change, Market Concentration, and Inequality」(構造変化、市場集中および不平等に関する研究集会) 参照	高橋青天 明治学院大学 名誉教授・神戸大学 フェロー 室和伸 明治学院大学 経済学部教授 三宅敦史 神戸学院大学 経済学部准教授 稲垣一之 南山大学 経済学部准教授 大住康之 兵庫県立大学 政策科学研究所教授
第9回 2021年3月13日(土) 10:00~12:00	研究打合せ	高橋青天 明治学院大学 名誉教授・神戸大学 フェロー 室和伸 明治学院大学 経済学部教授 三宅敦史 神戸学院大学 経済学部准教授

		稲垣一之 南山大学経済学部准教授 大住康之 兵庫県立大学政策科学研究所教授
--	--	--

### グローバル経済と財市場、資本市場に関する研究

2020年10月31日 (土) 14:00~18:00  KIES 10th meeting 政策科学研究所セミナー (兵庫県立大学) 共催	Under Control vs Self-Reconstruction after Fiscal Bankruptcy on Municipalities (with Hirota, H.)	湯之上英雄 名古屋市立大学経済学部准教授
	The Impact of Trade on Growth and Welfare with Heterogeneous Firms and Labor Market Frictions (with Nishiyama, H., Gintani, Y.)	坪井美都紀 和光大学経営経済学部講師

### 南アジア各国のエネルギー政策と環境・資源問題の研究

第1回 2020年10月20日 (火) 13:00~14:00	パンジャブ州の電力改革をめぐる政治と経済	福味敦 兵庫県立大学政策科学研究所准教授
第2回 2020年12月1日 (火) 15:00~17:00	オリッサの電力改革	福味敦 兵庫県立大学政策科学研究所准教授
	政策決定の政治経済学的な視点	加藤篤史 早稲田大学アジア太平洋研究科教授
第3回 2021年1月12日 (火) 15:00-17:00	インド北東部諸州の経済と電力事情について	福味敦 兵庫県立大学政策科学研究所准教授
第4回 2021年2月19日 (金) 15:00~17:00	コネクティビティ論	溜和敏 中京大学総合政策学部准教授
	ビハール州の経済発展と電力改革	福味敦 兵庫県立大学政策科学研究所准教授

## 5. 学術交流協定

日時	内容
2020年9月	客家研究コンソーシアムとの学術交流更新

## 6. 海外からの招聘者

氏名	所属	目的	期間
李吉遠	東亜大学校国際専門大学院教授	異文化理解のための日本事情と韓国事情に関する研究	2020.12.23~ 2021.02.13 (R2年Horn事業に基づく)

## 7. 科学研究費補助金による研究

分類	基盤研究 (C)
研究課題	収穫逡増経済における経済成長の促進並びに所得分配の改善に関する理論的・実証的研究
期間	2020年4月-2023年3月
研究組織	三宅敦史 (研究代表者)、大住康之、稲垣一之
研究目的	大手都市銀行の合併によるメガバンクの誕生や大手小売店による中小スーパーマーケットの買収など、様々な産業において大企業による一極集中化現象が観察されている。その一方で経済成長率は長期的に停滞し、所得不平等には拡大傾向が見受けられる。本研究では、日本の長期データを用いることで、実証的に各産業において収穫逡増現象が観察されているかどうかで一極集中化について検証し、収穫逡増現象が経済成長率及び所得分配に及ぼす影響について明らかにする。また収穫逡増が経済成長率の停滞並びに所得格差の拡大をもたらすモデルを構築し、理論的に収穫逡増が成長と分配に影響を与えるメカニズムを明らかにする。本研究は、理論面並びに実証面の両面から成長と分配に関して分析することで、経済成長の促進並びに所得不平等の解消に関する定性的かつ定量的に有効な政策をいくつか提言ができると期待される。

分類	基盤研究 (C)
研究課題	ASEAN 現地企業への技術伝播と中所得国の経済成長に関する理論・実証研究
期間	2018-2022 年度
研究組織	西山博幸 (研究代表者)、Souksavanh Vixathep
研究目的	本研究では、成長鈍化に直面しているアジア諸国を対象に、その原因究明と解決策を提示することが目的である。分析の中心軸を「産業・輸出構造の高度化」と「自律的技術進歩」に据えつつ、その実現に向けた方策として「先進国企業から地場企業への技術伝播」に注目する。そして、理論・実証の両面からアジア中所得国経済の成長鈍化要因を特定し、いまだ十分に解明されていないそれら諸国の先進国経済への移行に向けた具体的方策の提示とそれをより有効にするための政策提言を行う。

分類	基盤研究 (B)
研究課題	南アジアのコネクティビティとインド-越境インフラを巡る政治と経済
期間	2018-2022 年度
研究組織	福味敦 (研究代表者)、加藤篤史、溜和敏
研究目的	プロジェクトの目的は、インドの経済発展の鍵を握るエネルギー分野に焦点をあてながら、同分野におけるコネクティビティの強化が、インドと周辺国の経済や社会、エネルギー安全保障、外交関係に及ぼす影響を明らかにする。

## 8. 科学研究費補助金以外の外部資金の獲得

機関	奨学金寄付金 公益財団法人 産業構造調査研究支援機構
研究課題	金融業、情報産業を中心としたサービス部門における一極集中化現象が成長および所得不平等に及ぼす影響に関する理論的、実証的研究
期間	2020年4月-2021年10月
研究組織	大住 康之（研究代表者）、室 和伸、三宅敦史、稲垣一之
研究目的	本研究の目的は、日本を含む先進国の金融業、情報産業を中心としたサービス部門における市場集中度の増大という産業構造の変化が成長や所得の不平等に如何なる影響を及ぼすかについて、理論的および実証的な解明を行い、政策的含意を提示することにある。本研究では、日米の金融、情報産業を中心に市場の一極集中化現象を生み出す諸要因について、産業における規模の経済性に着目しながら市場占有率、資本収益率、企業規模、資本分配率等の時系列推移等をデータ調査し、データ分析を通じて金融、情報産業の産業構造の特性を明らかにしたうえで、このような市場の集中化現象の特徴を織り込んだマクロモデルを構築し、集中化現象と成長の停滞との関連、また集中化現象と所得の不平等との関連について分析し、日米経済を主たる対象として実証的に明らかにした上で、採られるべき政策的含意を考察する。

## II. 研究者の研究活動と成果

---



## 教授 大住康之 (Yasuyuki OSUMI)

**研究プロジェクト**：人口減少社会の持続可能性：日本経済の成長と雇用に関する研究

**最終学歴**：1990年3月神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程単位取得退学

1994年2月博士(経済学)(神戸大学)取得

**略歴**：大分大学経済学部講師、助教授、中京大学経済学部助教授、教授、兵庫県立大学経済学部教授、同国際商経学部教授を経て、2020年4月より兵庫県立大学政策科学研究所所長教授

**研究分野**：マクロ経済学

**研究課題**：産業構造の変化と成長、雇用、分配に関する研究

代替弾力性と成長、分配に関する研究

技術進歩の偏向性と成長、分配に関する研究

### 研究活動

<概要>

- ① 産業構造の変化、一極集中化と成長、格差
- ② 収穫逓増の情報産業、金融業と成長、格差
- ③ マクロ代替弾力性と成長、格差
- ④ 資本偏向的技術、オートメーションと成長、雇用、格差

本年度、①②③に関しては、「構造変化と市場集中のマクロ研究会」を定期的に開催することで、規模の経済性が異なる産業構造下におけるマクロ代替弾力性の内生的決定と所得分配分析、情報産業・金融業を中心としたサービス産業における収穫逓増性と一極集中に関する研究、オートメーション化等の資本の変容と成長格差に関する研究を行い、英共著出版原稿の作成を進めた。また④に関しては、コンピューター価格の下落等に顕著に現れる資本財価格の低落と恒常状態との関連について研究を進めた。

<研究業績(2020年度分のみ記載)>

- “Structural Change, Service Sector Features, and Aggregate Elasticity of Substitution” 2020年11月日本応用経済学会秋季大会報告論文、2021年3月「Structural Change, Market Concentration, and Inequality」(構造変化、市場集中および不平等に関する研究集会)コンファレンス報告論文
- “Robotics, Skill-Biased Technology, and Labor Shares: A Four-Factor Case” 2021年3月 Structural Change, Market Concentration, and Inequality」(構造変化、市場集中および不平等に関する研究集会)コンファレンス報告論文

- “Structural Change and Evolution of Top Wealth: American Forbes 400 lists, 1990 – 2020” (共著 三宅敦史氏) 2021年3月「Structural Change, Market Concentration, and Inequality」(構造変化、市場集中および不平等に関する研究集会) コンファレンス報告論文
- “Firm Size, Rate of Return on Capital, and Increasing Returns to Scale: The Japanese Financial and Information Communication Service Sectors” (共著 三宅敦史氏) 2021年3月「Structural Change, Market Concentration, and Inequality」(構造変化、市場集中および不平等に関する研究集会) コンファレンス報告論文
- “Uzawa (1961) Meets Uzawa (1961,1963): Uzawa Growth Theorem in a Two-Sector Model” (現在 “Investment-Specific Technical Change and Uzawa Growth Theorem”改題) (共著 足立英之氏、中村保氏) 2020年7月第594回経済学会例会(神戸大学)(中村保氏報告)、報告論文

#### <学会報告等研究活動>

- “Structural Change, Service Sector Features, and Aggregate Elasticity of Substitution” 2020年日本応用経済学会秋季大会報告 2020年11月22日、「マクロ経済学」セッション、座長兼報告
- 「Structural Change, Market Concentration, and Inequality」(構造変化、市場集中および不平等に関する研究集会) コンファレンス(第5回『政策科学研究所セミナー』共催) 2021年3月2日、セミナー開催、運営、報告
- “Structural Change, Service Sector Features, and Aggregate Elasticity of Substitution” “Robotics, Skill-Biased Technology, and Labor Shares: A Four-Factor Case” (報告)
- “Firm Size, Rate of Return on Capital, and Increasing Returns to Scale: The Japanese Financial and Information Communication Service Sectors” (with Atsushi Miyake) (報告)

#### <社会活動>

- 日本応用経済学会国際交流委員会副委員長
- 『応用経済学研究』(日本応用経済学会機関誌) 副編集長
- 「構造変化と市場集中のマクロ研究会」主催

#### <研究助成金>

- 日本学術振興会学術研究助成基金助成金：基盤研究(C) 『収穫逦増経済における経済成長の促進並びに所得分配の改善に関する理論的・実証的研究』(2020~2023年度)(研究分担者)
- 公益財団法人産業構造調査研究支援機構『金融業、情報産業を中心としたサービス部門における一極集中化現象が成長および所得不平等に及ぼす影響に関する理論的、実証的研究』(2020年4月-2021年10月)(研究代表者)



<教育活動>

**国際商経学部（旧経済学部）**

- マクロ経済学、マクロ経済学 I、マクロ経済学 II
- プロジェクトゼミナール I
- 研究ゼミナール I
- 研究演習 I
- 研究演習 II

**社会情報科学部**

- マクロ経済学 I、マクロ経済学 II

**大学院経済学研究科修士課程**

- マクロ経済学研究
- 演習

**大学院経済学研究科博士課程**

- マクロ経済学特殊研究
- 演習

**流通科学大学**

- 教養特講 I（経済のしくみ）

**兵庫県立大学附属中学校**

- 中学 2 年生プロジェクト学習 講師「経済学・経営学からの科学」

## 教授 西山博幸 (Hiroyuki NISHIYAMA)

**研究プロジェクト：**グローバル経済と財市場、資本市場に関する研究

**最終学歴：**1998年3月 神戸商科大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学

博士（経済学）（2007年3月）

**略歴：**近畿大学商経学部（現経済学部）講師、准教授、兵庫県立大経済学部（現国際商経学部）准教授を経て、2020年4月より現職。2018年4月～2020年3月までは兵庫県立大学神戸商科学術情報館長

**研究分野：**国際経済学

**研究課題：**企業の異質性を導入した独占的競争貿易モデルの拡張

貿易自由化と FDI の経済・厚生効果に関する研究

経済の開放化と環境汚染に関する研究

### 研究活動

<概要>

昨年度は以下のテーマを中心に研究を行った。

- ① 経済の開放化と不完全労働市場に関する理論分析
- ② 経済の開放化と環境規制に関する理論・実証分析
- ③ 日本企業の海外進出行動に関する実証分析
- ④ ベトナム個票データを用いた生産性とマークアップに関する理論・実証研究

本プロジェクトの理論研究は、基本的に企業の異質性を導入した独占的競争貿易モデルを土台として行われている。①については、同モデルを開放経済下での動学体系に拡張した Nishiyama et al. (2020.8：下記研究業績 2)に加え、Nishiyama & Gintani (2013.4)を大幅に改定した論文を海外査読付き雑誌への投稿準備中である。さらに異質性モデルの基本的性質に新たな特性を追加した枠組みを開発し、吟谷・山口両氏との共同論文として執筆中である。②については、理論・実証両面から分析した Nishiyama et al. (2020.5：下記研究業績 1)が投稿中、純粋な理論研究である Nishiyama et al. (2021.3：下記研究業績 3)が投稿準備中である。また、杉山・吟谷両氏との共同論文も作成中である。③および④については、すべて理論モデルから抽出した仮説を実証分析によって検証している。日本企業の対インド進出を分析した Nishiyama et al. (2019.3)が投稿中、日本企業の対 ASEAN および対中進出行動の相違を分析した Nishiyama et al. (2020.3)が改定中である。さらに加藤・藤森両氏との共同研究として、ベトナム個票データを用いた生産性とマークアップに関する理論・実証研究を進行させている。

### <研究業績（2020年度分のみ記載）>

- H. Nishiyama, M. Furuta, Y. Sugiyama, (2020.5) “Does emission-abatement policy reduce emissions? Evidence from Indian manufacturing sector”, Institute for Policy Analysis and Social Innovation, University of Hyogo, Discussion Paper No.117.
- H. Nishiyama, Y. Gintani, M. Tsuboi, (2020.8) “The impact of trade on economic growth and welfare with heterogeneous firms and labor market frictions”, Institute for Policy Analysis and Social Innovation, University of Hyogo, Discussion Paper No.119.
- H. Nishiyama, S. Takada, M. Tsuboi, (2021.3) “Trade liberalization, an employment double-dividend hypothesis, and welfare with heterogeneous firms”, Institute for Policy Analysis and Social Innovation, University of Hyogo, Discussion Paper No.127.

### <社会活動>

- 日本国際経済学会（JSIE）理事
- JSIE 第10回春季大会準備委員（渉外担当：Korea International Economic Association）
- 査読付き学術雑誌「The International Economy」の Associate Editor
- 神戸国際経済研究会（Kobe International Economic Studies）の主催

### <研究助成金>

- 日本学術振興会学術研究助成基金助成金：基盤研究（C）『ASEAN現地企業への技術伝播と中所得国の経済成長に関する理論・実証研究』（2018～2022年度）（研究代表者）
- 日本学術振興会学術研究助成基金助成金：基盤研究（A）（海外学術調査）『南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク』（2017～2021年度）（研究分担者）

### <教育活動>

#### 国際商経学部（旧経済学部）

- 国際経済学
- 国際経済学Ⅱ
- 直接投資論
- 研究ゼミナールⅠ
- 研究演習Ⅰ
- 研究演習Ⅱ

#### 大学院経済学研究科修士課程

- 直接投資論研究
- 演習

#### 大学院経済学研究科博士課程

- 直接投資論特殊研究
- 演習

## 教授 三上和彦 (Kazuhiko MIKAMI)

**研究プロジェクト**：社会的企業の機能的特徴に関する理論研究

**最終学歴**：2002年5月 バージニア工科大学 Ph. D

**略歴**：神戸学院大学、関西学院大学を経て、2020年4月より現職

**研究分野**：社会的経済論

**研究課題**：企業の経営形態比較

### 研究活動

#### <概要>

昨年度の主たる研究テーマ：会社法による協同組合の設立について

内容：本研究は、協同組合を会社法で設立・運営する方法について考察しようとしたものである。この研究は、私が数年前に著した論文 ("Cooperatives, transferable shares, and a unified business law", *Annals of Public and Cooperative Economics*, vol. 87, no. 3, pp. 365-390, September 2016) の拡張として位置づけられる。いうまでもなく企業制度は国によって異なるが、2016年の論文ではそのような差異に深くは立ち入らず、一般的な議論を行ったものであった。今回はこの論文の内容を日本の会社法に基づき再検討し、より具体化しようとしたものであった。ただし、会社法の解釈については商法分野全般にわたる専門的知識や法学分野特有の方法論といったものが必要になるため、研究をすすめるにあたっては多木誠一郎氏（小樽商科大学企業法学科・商法）に加わっていただき、共同研究の形で行った。その成果は次項研究業績欄2.に挙げた論文にまとめている。

#### <研究業績（2020年度分のみ記載）>

- “On the emergence of non-profit orchestras” *Annals of Public and Cooperative Economics*, Vol. 91, No. 2, pp. 169-189, June 2020 (論文 単著 査読あり)
- 「会社法による協同組合の設立について ——協同組合における組合員たる地位の譲渡性に着目して——」『保険と共済』近刊 (論文 多木誠一郎氏との共著 査読なし)

#### <社会活動>

- 「*Annals of Public and Cooperative Economics*」 Associate Editor

#### <研究助成金>

- ユニティ共同研究班助成金（研究代表者）（2020～2022）「「信頼できる企業」に関する経済学的考察——情報の経済学、企業の理論、および企業の経営形態比較からのアプローチ——」

<教育活動>

**国際商経学部（旧経済学部）**

- ミクロ経済学・ミクロ経済学I・ミクロ経済学II
- Economic policy
- 研究ゼミナールI
- 研究演習I
- 研究演習II

**大学院経済学研究科修士課程**

- 産業組織論

## 准教授 福味敦 (Atsushi FUKUMI)

**研究プロジェクト**：南アジア各国のエネルギー政策と環境・資源問題の研究

**最終学歴**：2002年9月 神戸大学大学国際協力研究科博士後期課程修了 博士（経済学）

**略歴**：東海大学政治経済学部経済学科専任講師、准教授、兵庫県立大経済学部（現国際商経学部）准教授を経て、2020年4月より現職

**研究分野**：開発経済学・インド経済論

**研究課題**：南アジアの社会構造が経済発展に及ぼすインパクトの研究

南アジアのエネルギー・環境問題の社会経済的背景に関する研究

政策決定過程の政治経済学的研究

### 研究活動

#### <概要>

南アジア、とくにインドをフィールドとして、社会構造が経済発展に及ぼす影響について研究を行っている。基本的な問題意識は、社会にとって必要な政策が採択されず、貧困の悪循環に陥る原因を探ることにある。ここ数年は、エネルギー部門を切り口として、経済発展にとっても必須の公共財が供給されない一方、資源の浪費や環境への負荷といった悪循環が生じる背景について、計量経済学的分析と、フィールド調査の両面からアプローチを行っている。以下の4つのテーマに集約される。

- インドの穀倉地帯におけるエネルギー・環境問題の社会経済的背景に関する研究
- インド各州における電力改革の政治経済学的研究
- インドにおける農業補助金の政治経済学的研究
- 南アジアの越境インフラと「連結性」に関する研究

#### <研究業績（2020年度分のみ記載）>

- Kato.A and A. Fukumi, (2020)“Political economy of agricultural electricity tariffs: Rural politics of Indian States”, Energy Policy 145
- Fujita K. and A. Fukumi (2020)“Overview of the food-water-energy nexus in India and South Asia”, in Koichi Fujita and Tsukasa Mizushima ed., Sustainable Development in India: Groundwater Irrigation, Energy Use, and Food Production, Routledge
- Fukumi.A(2020)“Issues in the Development of the Energy Distribution Sector in India: The Cases of the Electricity and Gas Industries “in Shinichi Kusanagi and Takashi Yanagawa ed., Privatization of Public City Gas Utilities, Springer

<学会報告等研究活動>

- (講演) インドの貧困問題とコロナ禍, 兵庫県立大学知の交流シンポジウム 2020 連携セミナー (オンライン), 2021 年 10 月
- (ポスター報告) 「インド亜大陸における農業と地下水資源問題」, 兵庫県立大学知の交流シンポジウム 2020 (オンライン), 2021 年 10 月

<社会活動>

- 日本南アジア学会 理事・学会誌編集委員
- 日本南アジア学会第 34 回全国大会審査・プログラム委員
- NEDO 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 技術委員

<研究助成金>

- 日本学術振興会学術研究助成基金助成金：基盤研究 (B) 『南アジアのコネクティビティとインド-越境インフラを巡る政治と経済』 (2018~2021 年度) (研究代表者)
- 日本学術振興会学術研究助成基金助成金：基盤研究 (B) 『経済発展政策の政治経済学的分析：理論モデル分析とインドにおける実証研究』 (2018~2021 年度) (研究分担者)

<教育活動>

**国際商経学部 (旧経済学部)**

- 各国経済論
- 開発経済学
- Economic Development
- 基礎ゼミナール
- 研究演習I
- 多文化社会論 (オムニバス)

**大学院経済学研究科修士課程**

- 国際開発論研究





### III. 學術研究会刊行物

---



## 1. 商大論集

■72 卷 1/2 号(2020 年 9 月刊行)

自動車産業における利益情報とキャッシュフロー情報の乖離 ーキャッシュフロー・パターンからの考察ー	石田 裕明 土田 俊也
小売業の組織再編ーU社とF社の事例研究ー	頼 誠
研究ノート	吉田 康志
金融仲介の概念に関する試行的な調査票調査について	

■72 卷 3 号(2021 年 2 月刊行)

選択理論による「自分の困りごと」のパターン分類ー主体的な内的コントロールを取戻して 困りごとを解決し、願いごとを実現するー	澤田 正
タイの教育格差に関する基礎的分析ー基礎教育統計と MICS 調査の概要ー	野津 隆志 ヨットモーン・ ピムプラパー
正規介護職員のジョブ・フローー事業所レベルの分析ー	水野 利英 車井 浩子 吉田 和夫
アウトソーシングとイノベーションーバラエティ拡大型モデルによる分析ー	清水 隆則
株主総会資料の電子提供制度とその問題点ー令和元年改正会社法の検討ー	下中 和人
中国における経済成長と産業構造	萩原 弘子
17 世紀ペルー副王領のポトシにおける貨幣の偽造とその影響	真鍋 周三

## 2. 研究資料

No.286 (2020 年 12 月)	2019 年度 居場所マネジメント実態調査報告書	兵庫県立大学 NPO 研究連携センター(野津隆志、當間克雄) 認定 NPO 法人 コミュニティ・サポートセンター神戸
No.287 (2021 年 1 月)	タイ社会における宗教・道徳・若者の価値観の変容	ヨットモーン・ピムプラパー、金子勝規
No.288 (2021 年 1 月)	新型コロナウイルス感染症の影響下における 継続企業の前提に関する開示状況	浦山 剛史

### 3. DISCUSSION PAPER

No. 116 (2020年5月)	The Falling Labor Share and the Autor and Dorn Model	Kuwahara Shiro
No. 117 (2020年5月)	Does emission-abatement policy reduce emissions? Evidence from the Indian manufacturing sector	Nishiyama Hiroyuki , Furuta Manabu , Sugiyama Yasuyuki
No. 118 (2020年8月)	負債情報の分析：企業の収益性と企業価値評価の観点からの試み	増村 紀子
No. 119 (2020年8月)	The impact of trade on economic growth and welfare with heterogeneous firms and labor market frictions	Nishiyama Hiroyuki , Gintani Yasuhiro , Tsuboi Mizuki
No. 120 (2020年9月)	非貿易財企業の国際的立地選択の経済厚生分析： Krugman 型独占的競争モデルに基づく考察	石黒 靖子
No. 121 (2020年9月)	PAYG Public Pension and Economic Growth in an OLG Economy with Human Capital Accumulation	Hashimoto Hiroyuki
No. 122 (2020年9月)	Effects of Demographic Change on Economic Growth in an OLG Economy with Childrearing Costs and Exogenous Fertility	Hashimoto Hiroyuki
No. 123 (2021年2月)	Dynamics of Competitiveness and Multiplicity of Steady States in the Romer Model with Imitations	Kuwahara Shiro
No. 124 (2021年2月)	The Rise of Information Societies and the Declining Labor Income Share	Kuwahara Shiro
No. 125 (2021年3月)	Capital-Skill Complementarity, Biased Technological Change, and Balanced Growth	Tatsumi Kazuki
No. 126 (2021年3月)	Shrinking Younger Workforce and Foreign Labor : Evidence from Japan	Quoc Hung Nguyen

## IV. 付録

---



# 1. 兵庫県立大学政策科学研究所規程

(設置)

第1条 地域・公共政策の総合的、科学的な研究を行うため、政策科学研究所（以下「研究所」という。）を置く。

(業務)

第2条 研究所は、その目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 総合的、科学的な地域・公共政策の調査研究及び教育に関すること。
- (2) 特定の課題に関する共同調査研究に関すること。
- (3) 官公庁及び団体等の依頼に係る調査研究に関すること。
- (4) 研究成果の発表及び刊行に関すること。
- (5) 研究に関連する図書及び資料の収集整理に関すること。
- (6) 地域・公共政策分野の人材育成に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、研究所の運営に関すること。

(所長)

第3条 研究所に、研究所長（以下「所長」という。）を置く。

2 所長は、学長の命を受け、研究所の業務を掌理する。

(運営委員会)

第4条 研究所の円滑な運営を行うため、兵庫県立大学教授会規程（平成25年公立大学法人兵庫県立大学規程第78号）第2条第2項に規定する委員会として、研究所運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

2 運営委員会に関して必要な事項は、別に定める。

(補則)

第5条 この規程に定めるもののほか、研究所の運営に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成27年3月31日改正）

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成29年3月31日改正）

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

## 2. 兵庫県立大学政策科学研究所資料センター

### 概要

当研究所は経済学・経営学研究に関わる書籍（和書約 27000 冊、洋書約 3200 冊）・雑誌（和雑誌約 2700 種、洋雑誌約洋 300 種）を所蔵し、本学教員・学生・大学院生を対象に、閲覧、貸出を行っている（学外者は所属先の図書館等を通し利用可能）。

### 利用案内

利用対象者	本学の教員、職員、学生			
開館時間	月～金 10:00～16:00			
閉館日	土曜・日曜、祝日、年末年始、資料整理期間 等			
利用方法	事務室カウンターにある入退室簿に記入してから入室してください。			
貸出	事務室カウンターで手続きを受けて下さい。			
		教員	大学院生	学部生
	冊数	30 冊	20 冊	5 冊
	期間	4 週間	4 週間	2 週間
	※未製本雑誌は当日のみの貸出です。 貸出・返却は、他キャンパスの学術情報館からでもできます。			
他大学蔵書の利用（ILL）	神戸商科キャンパス学術情報館でお願いします。			

- 開館日・時間は臨時に変更になる場合があります。
- 神戸商科キャンパス学術情報館でも資料の貸出・返却ができます。事前に情報館のカウンターで申し込んでいただくか、研究所までメール（keiken@gk.u-hyogo.ac.jp）又は FAX 等文書で氏名、学生番号、希望貸出図書・資料の題名、著者名、請求記号、資料 ID 等を記載の上、送ってください。
- 返却期限の超過や、資料を紛失した場合はペナルティがかかりますのでご注意ください。
- 学外の方で、当センターの利用を希望される場合は、所属先の図書館等を通して、事前の予約をお願いします。



2021年9月30日印刷

2021年9月30日発行

編集・発行所

兵庫県立大学政策科学研究所

〒651-2197 兵庫県神戸市西区学園西町 8-2-1

電話 : 078-794-5302

FAX : 078-794-6166(代)

